



おきぎん経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2017年3月29日

各位

株式会社 おきぎん経済研究所

「第67回おきぎん企業動向調査」
(2017年1-3月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：高良

問い合わせ先：(TEL：098-869-8711 FAX：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第 67 回おきぎん企業動向調査(2017 年 1-3 月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数 DI として取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2017 年 3 月上旬～中旬

【調査対象】県内企業 493 社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要(第 51 回調査までの「IT 関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

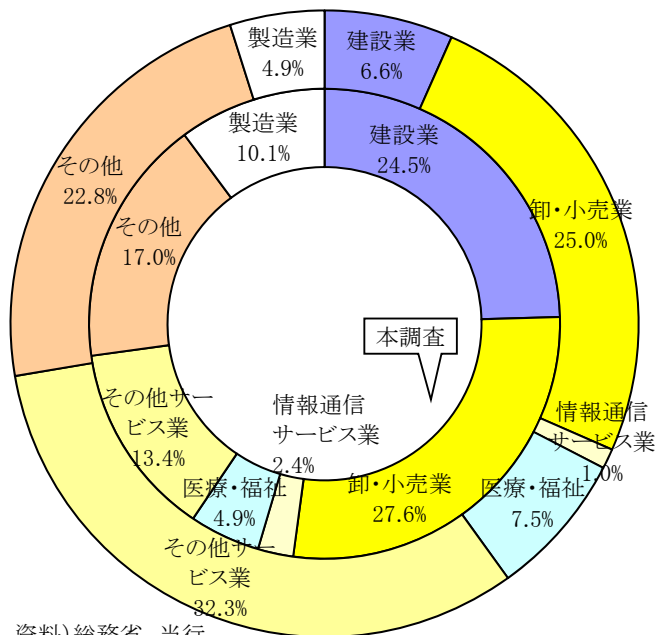
②DI(景気動向指数) = 「好転・上昇・増加」の割合(%) - 「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

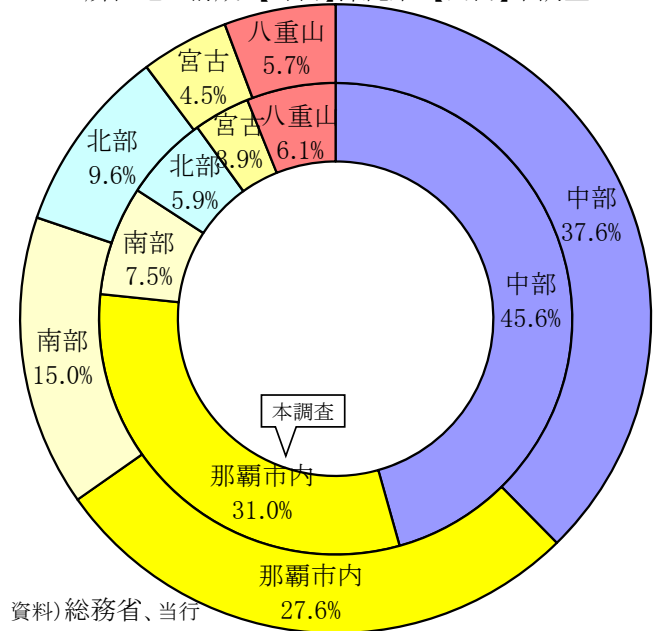
➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ(2014 年経済センサス基礎調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【卸・小売業】、【製造業】はサンプリング数が多く、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】、【その他(不動産、運輸等)】、【医療・福祉】、【情報通信サービス業】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。

産業別事業所数の構成 【外円】沖縄県 【内円】本調査



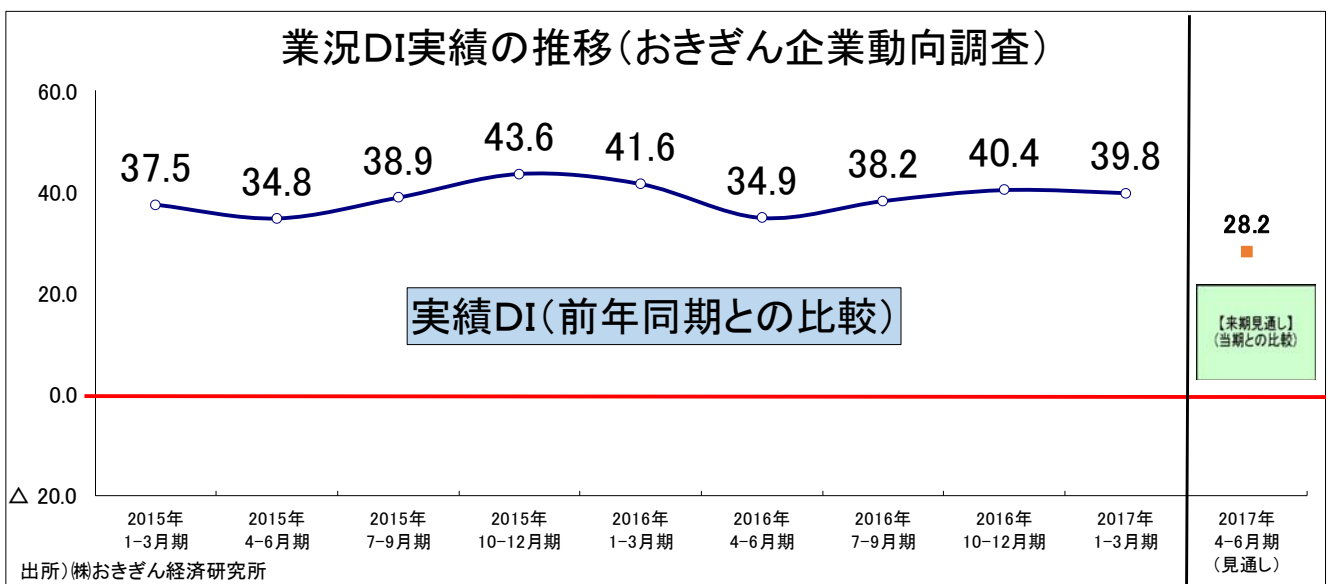
所在地の構成 【外円】沖縄県 【内円】本調査



➤ 調査の結果

当期の業況DIは39.8（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より20期連続のプラスとなりました。（2桁プラスは2012年1-3月期から18期連続）。また、来期の業況見通しDIは28.2（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

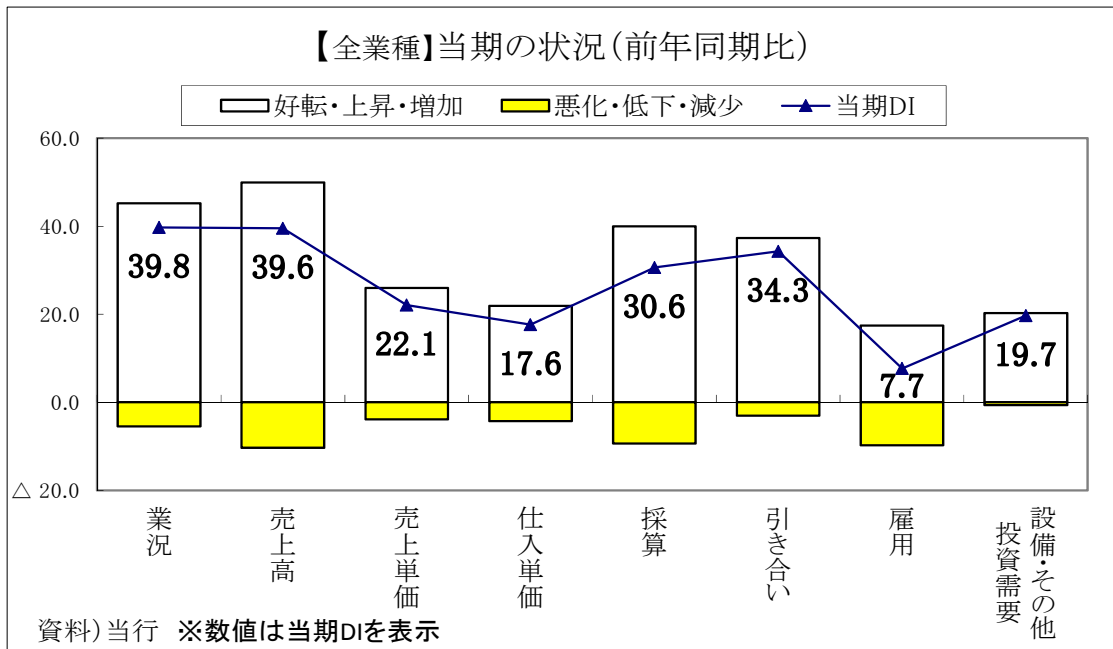
【業況DIの推移】	2016年				2017年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	41.6	34.9	38.2	40.4	39.8	28.2
製造業	42.6	34.0	40.4	23.9	34.0	30.0
土木業	47.4	31.3	31.6	59.1	52.9	35.3
建築業	44.3	46.8	41.9	43.6	37.5	20.2
卸売業	30.5	24.2	27.4	35.8	29.7	21.6
小売業	27.1	33.8	48.1	35.6	37.1	32.3
情報通信サービス業	33.3	8.3	22.2	20.0	41.7	16.7
医療・福祉	22.7	11.1	7.4	53.6	41.7	25.0
その他サービス業（宿泊・飲食等）	52.5	39.1	44.3	33.9	45.5	30.3
その他（不動産、運輸等）	52.4	39.8	43.1	51.8	48.8	39.3



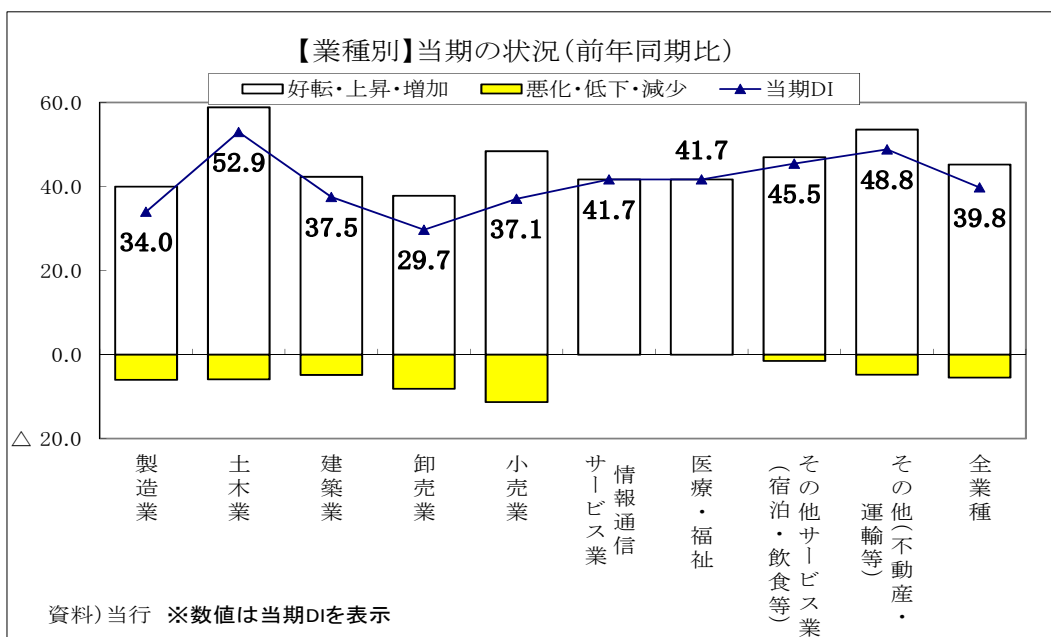
II. 調査結果(総論)

1. 当期の状況(2017年1-3月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は**39.8**となり、**全体的に業況改善の動き**となりました。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(39.6)や引き合い(34.3)をはじめ、多くの項目で改善の動きがみられます。一方で、一部では為替や資材価格高騰などの影響から、仕入単価(17.6)の上昇が懸念されています。

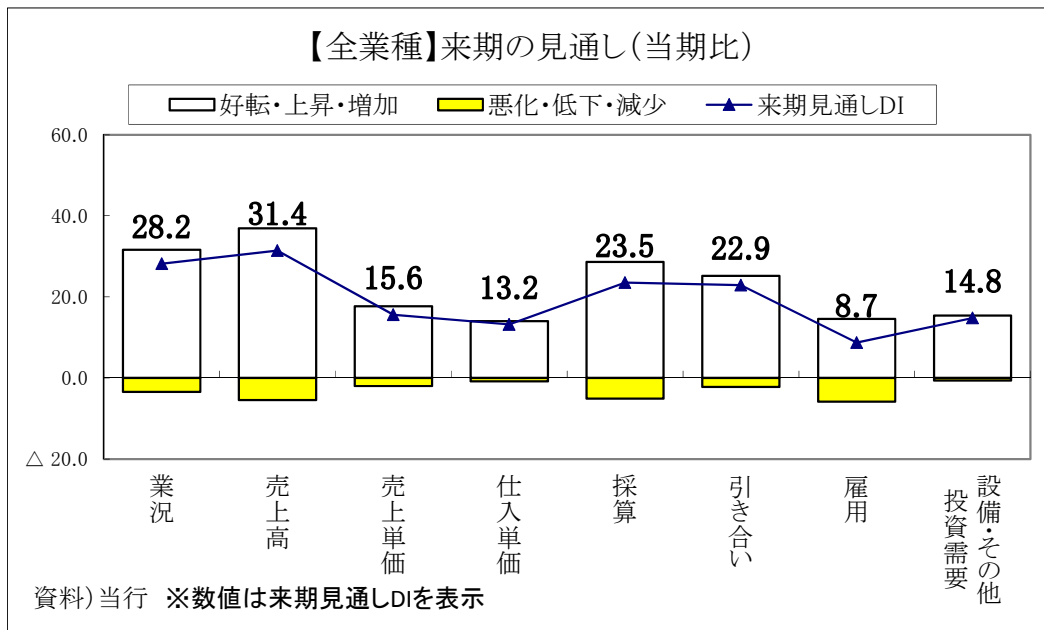


- ▶ **業種別**では、全業種において**業況改善の動き**となりました。年度末にかけて工事需要などが増加する【土木業(52.9)】をはじめ、【その他(48.8)】、【その他サービス業(45.5)】などにおいて、全業種DIを上回る強さがみられています。

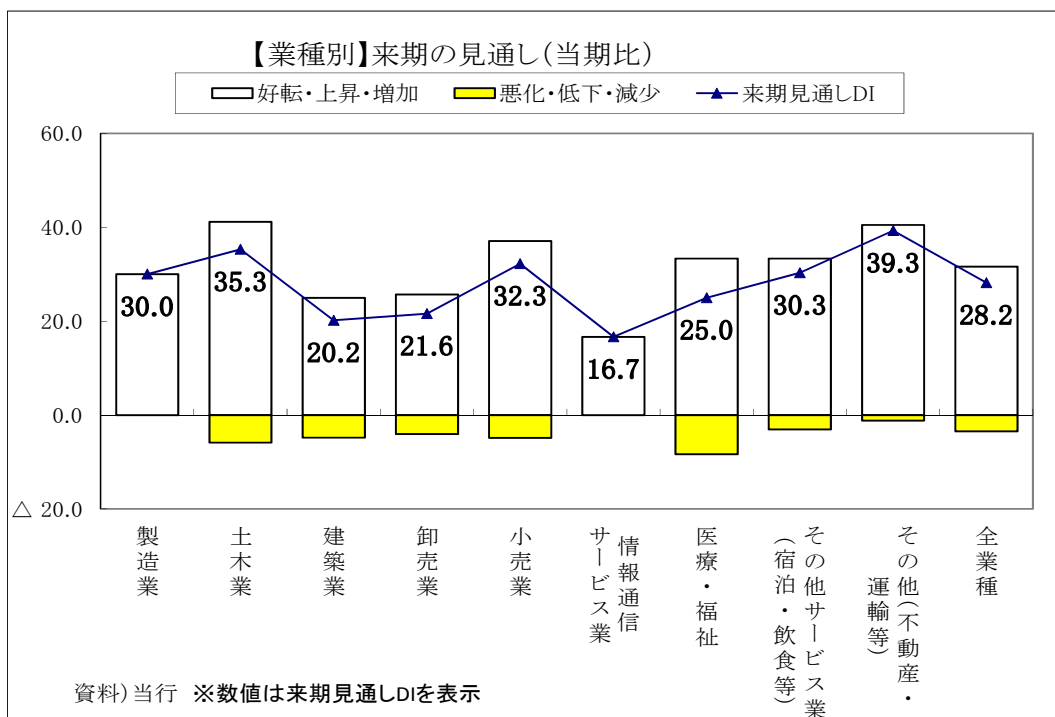


2.来期の見通し(2017年4-6月期の当期比)

- 来期の見通し業況DIは**28.2**となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。建設工事関連や国内外観光客などの需要増加から、売上高(31.4)をはじめ、採算(23.5)や引き合い(22.9)など多くの項目で改善の動きが見込まれます。

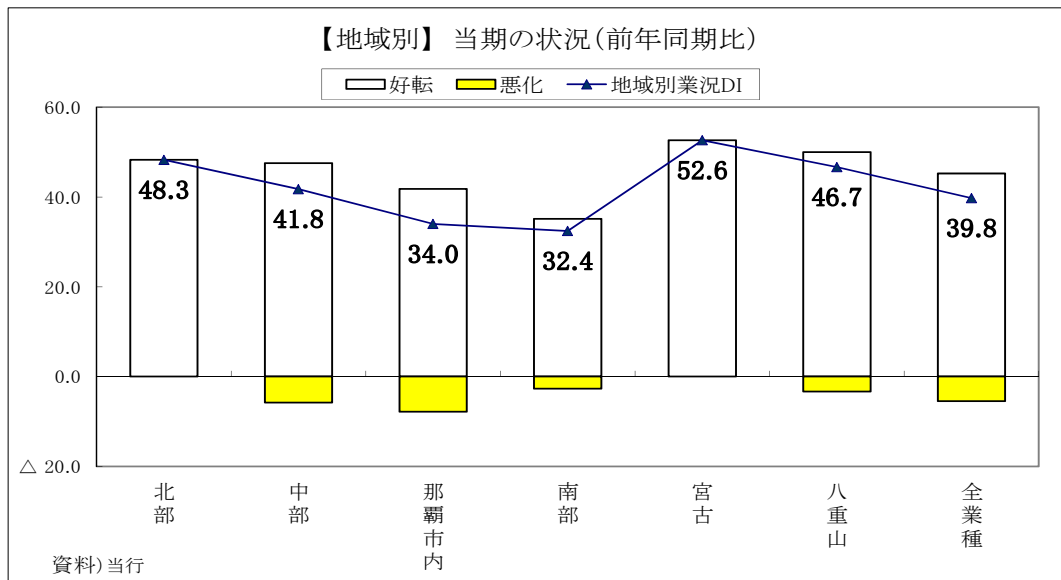


- 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。**【その他(39.3)】**をはじめ、**【土木業(35.3)】**や**【小売業(32.3)】**などで全業種DIを上回る強さが見込まれています。

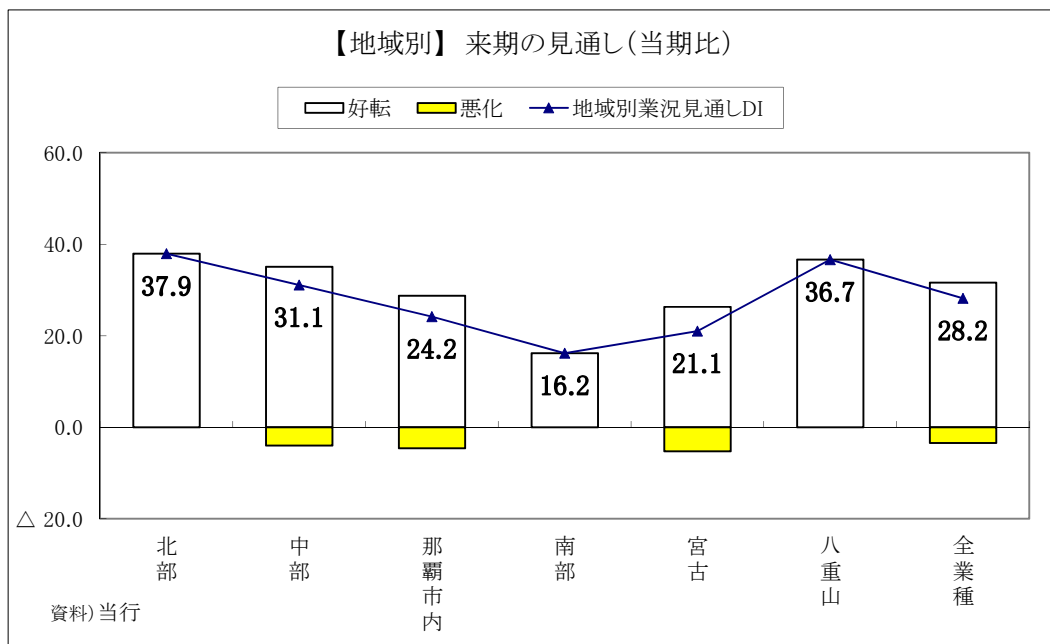


3. 地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、宮古地区(52.6)や北部地区(48.3)をはじめ、各地域で観光関連(宿泊・小売・運輸業等)や建設関連(土木・建築業等)が好調に推移していることなどから、全地域で業況改善の動きとなりました。

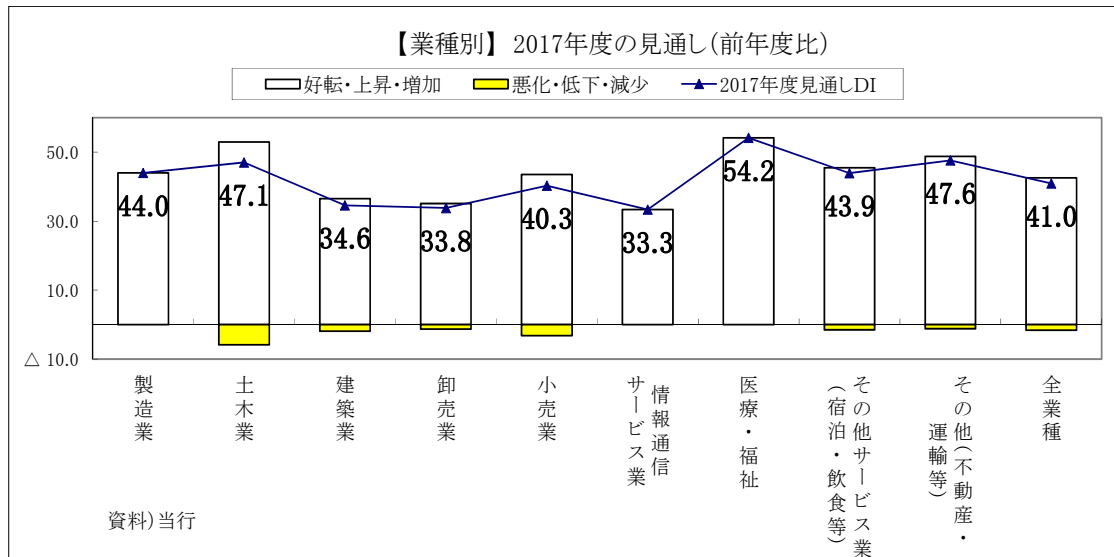


- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、引き続き、全地域で業況改善の動きが期待されます。公共工事などの受注が見込まれる北部地区(37.9)や観光需要が見込まれる八重山地区(36.7)など、各地域で新年度や大型連休に向けた需要増加が見込まれることなどから、業況の改善が期待されます。

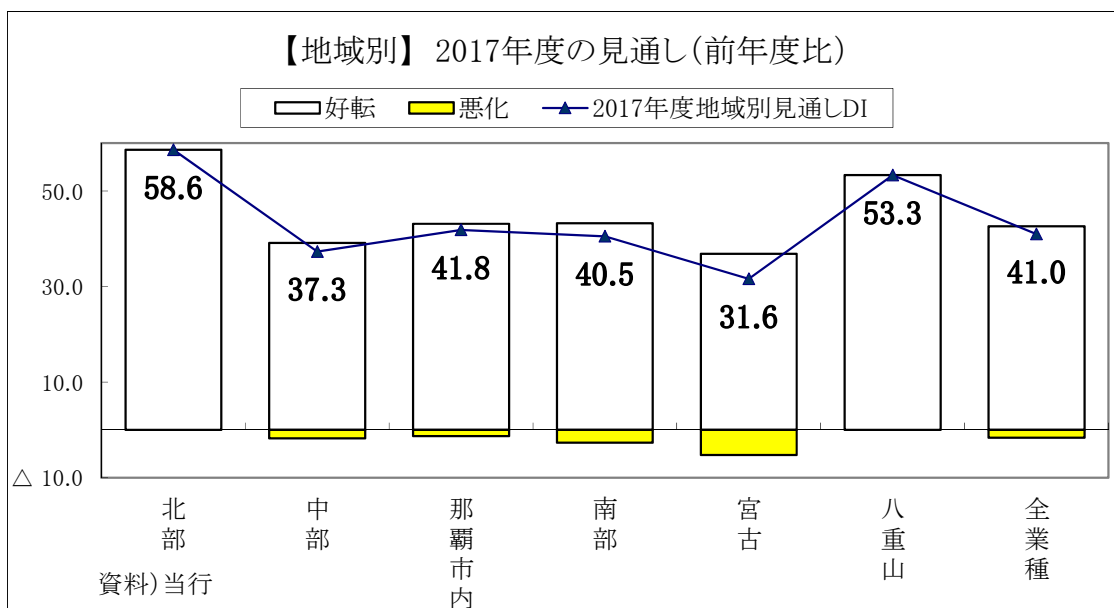


4. 2017年度の見通し(2016年度比)

- 業種別見通しDIは 41.0 となり、公共・民間工事や国内外からの観光需要増加などから、全業種で業況改善の動きが見込まれています。土木業や小売業などの一部では、為替変動や資材価格高騰などによる仕入単価や採算への影響を懸念する事業者がみられるほか、幅広い業種で人手不足感がみられているものの、年度全体では改善の動きが見込まれています。



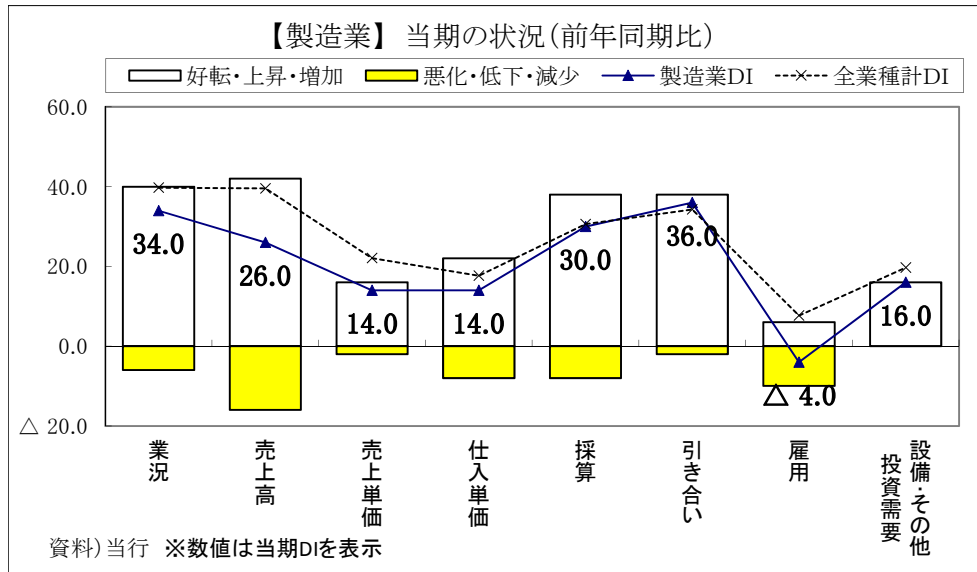
- 地域別見通しは、全地域で業況改善の動きが見込まれます。北部地区(58.6)では建設需要の増加が見込まれるほか、八重山地区(53.3)では、継続的な観光需要の増加が期待されるなど、その他サービス業(宿泊、飲食業等)をはじめ、様々な業種で好転が見込まれています。



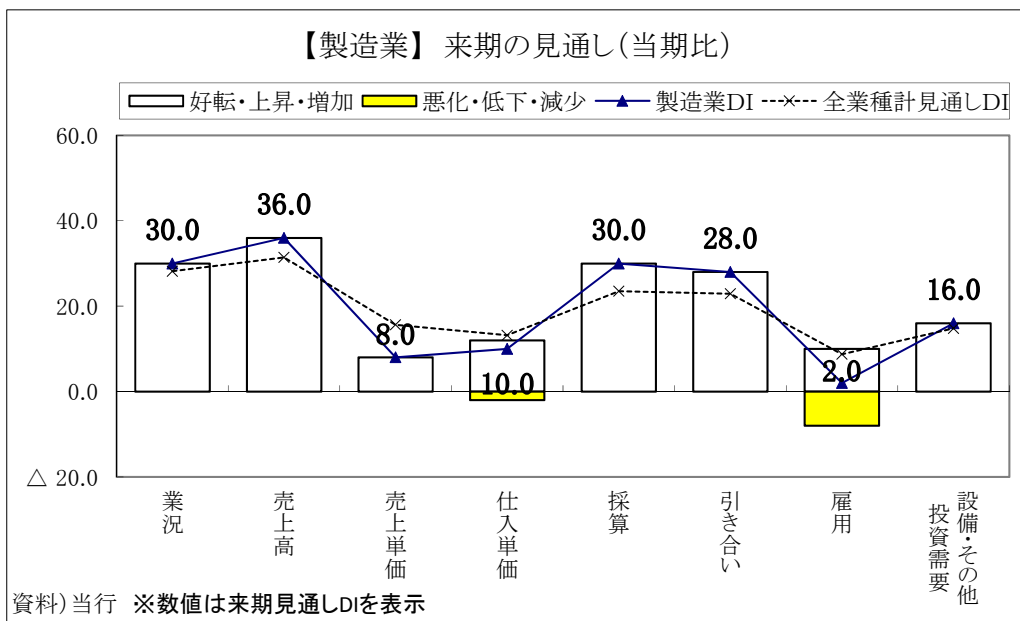
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期DI(前年同期比)は34.0となり、全体として業況改善の動きがみられます。生コン製造業(二次製品含む)やアルミ製造業などでは、公共工事や民間アパート建築の年度末竣工に向けた需要が増加しているほか、食品・菓子・泡盛製造業などでは、インバウンド(訪日観光客)需要の増加や販路拡大などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方、為替変動などによる原材料価格高騰(仕入単価の上昇)や、雇用の減少から採算が悪化している事業者が一部でみられます。

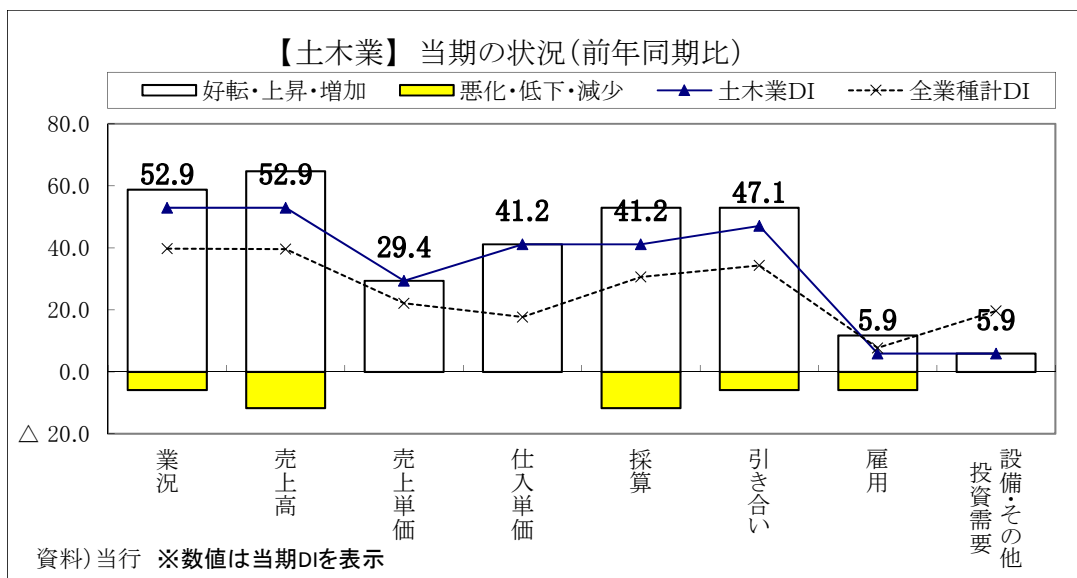


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は30.0となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、食品・飲料・菓子製造業では、ゴールデンウィークなど観光需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。一方、為替変動による原材料価格高騰など仕入単価の上昇や人手不足感による雇用への影響を懸念している事業者が一部でみられます。

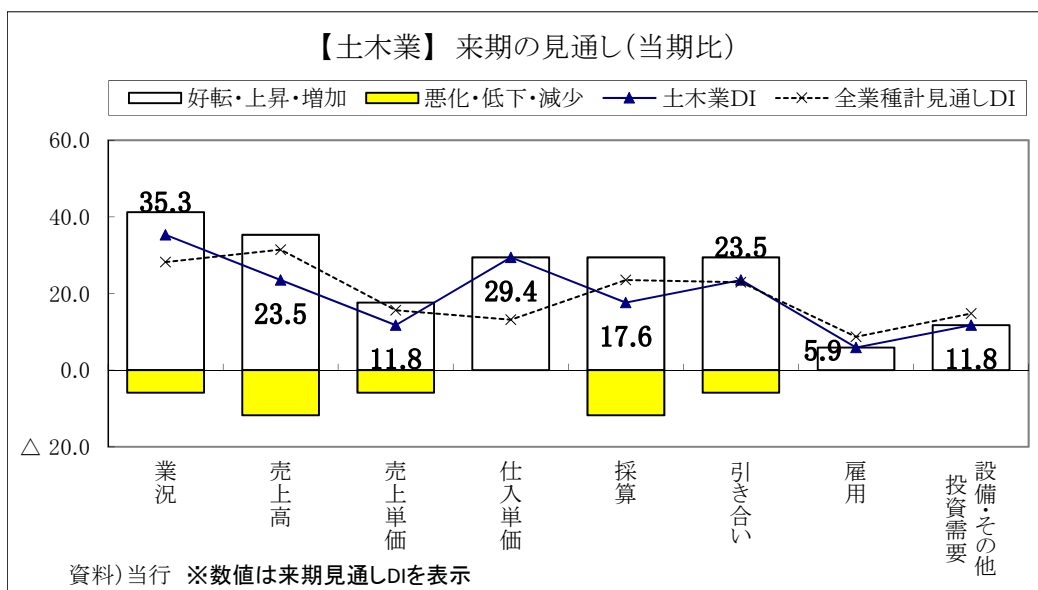


2. 土木業

- 当期の業況DI(前年同期比)は52.9となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事(那覇空港第2滑走路、基地内設備、市町村関連)の受注増加から、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、人手不足感から雇用や引き合いが減少しているほか、売上高や採算への影響を懸念する事業者も一部でみられます。

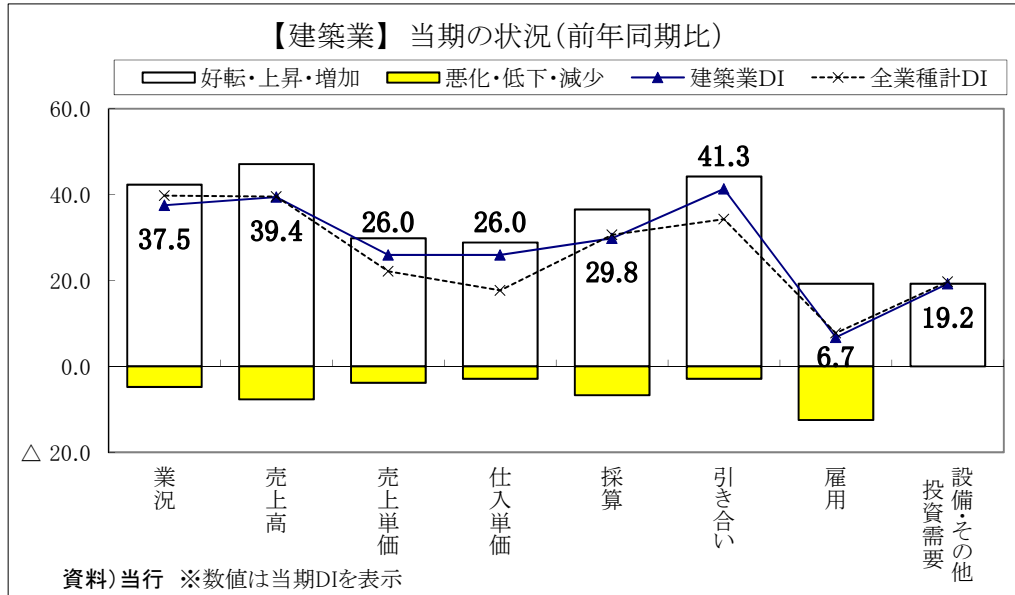


- 来期の見通しDI(当期比)は35.3となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。新年度に向けて公共工事などの受注増加が見込まれることから、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、資材価格高騰による仕入単価の上昇が見込まれるほか、売上高や採算の悪化を見込む事業者が一部でみられます。

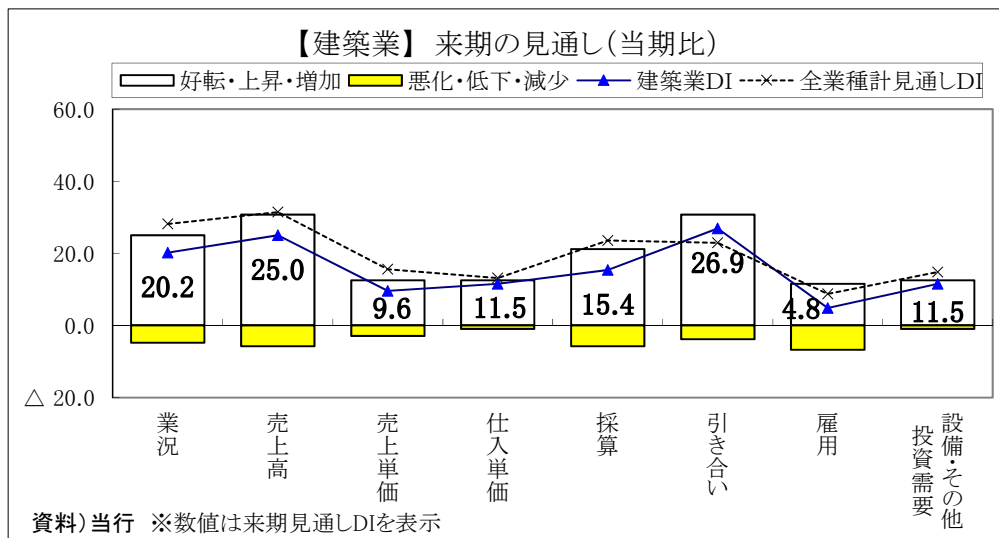


3. 建築業

- 当期の業況DI(前年同期比)は37.5となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事(空港関連、基地内関連、学校建替え等)・民間工事(アパート、マンション、ホテル等)の受注増加などから売上高・引き合いが増加しています。一方、資材価格高騰や人件費高騰などの影響から、雇用の減少や採算が悪化している事業者も一部でみられます。

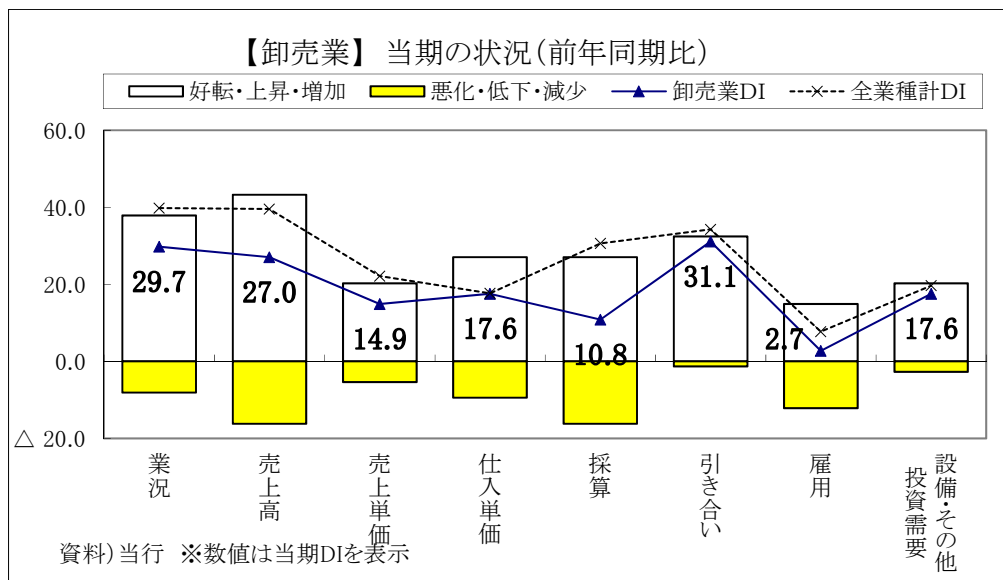


- 来期の見通しDI(当期比)は20.2となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、新年度当初は工事受注が落ち着く時期との見方から、業況の悪化を見込む事業者や継続的な人手不足感などから工事受注を断念している事業者が一部でみられます。

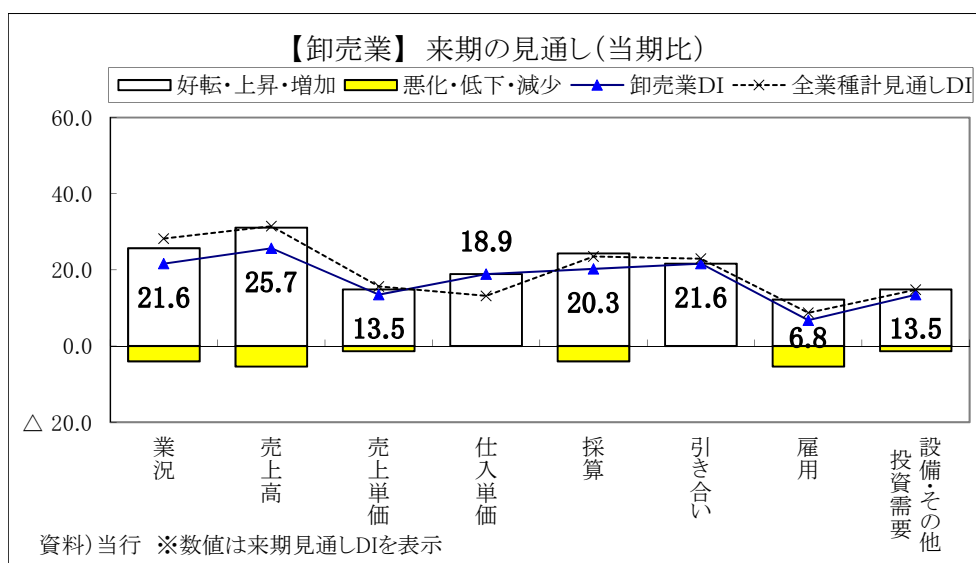


4. 卸売業

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 29.7 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。食品、土産品、家電卸売業などでは、国内外観光客の需要増加や販路拡大などから、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、建築資材卸売業などでは為替変動による仕入単価の上昇などから、採算が悪化している事業者が一部でみられます。

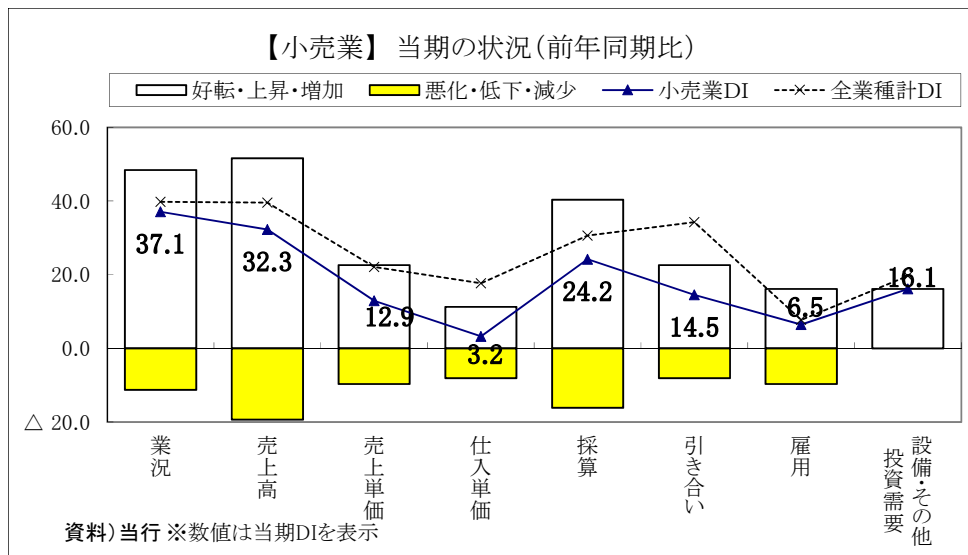


- 来期の見通し業況 DI (当期比) 見通し業況 DIは 21.6 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、建築資材卸売業などでは公共・民間工事の受注増加から、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれているほか、食品、土産品卸売業などでは、ゴールデンウィークをはじめとした観光需要の増加を見込んでおり、売上高・引き合いの増加が期待されます。一方、石油・ガス卸売業などでは、為替変動による仕入単価の上昇や採算への影響を懸念している事業者も一部でみられます。

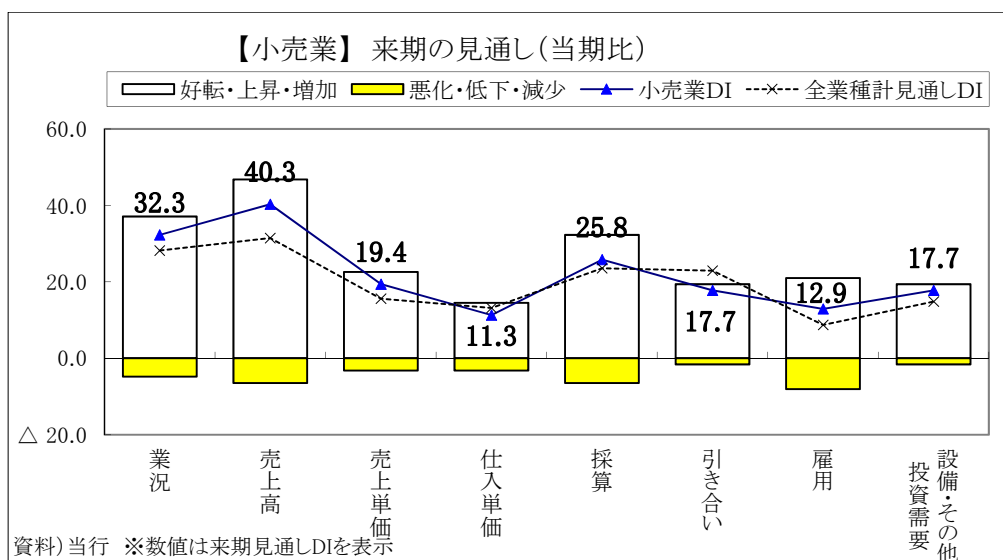


5. 小売業

- 当期の業況DI(前年同期比)は37.1となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品、衣料品、雑貨販売業などでは、国内外観光客の需要増加などから売上高・採算が増加しています。ガソリン・ガス販売業などでは、為替変動による仕入単価の上昇から売上高・売上単価が増加しているものの、採算が悪化している事業者が一部で見られます。また、修学旅行やインバウンド(訪日観光客)需要の落ち着きから、売上高や採算が悪化している事業者も一部で見られます。

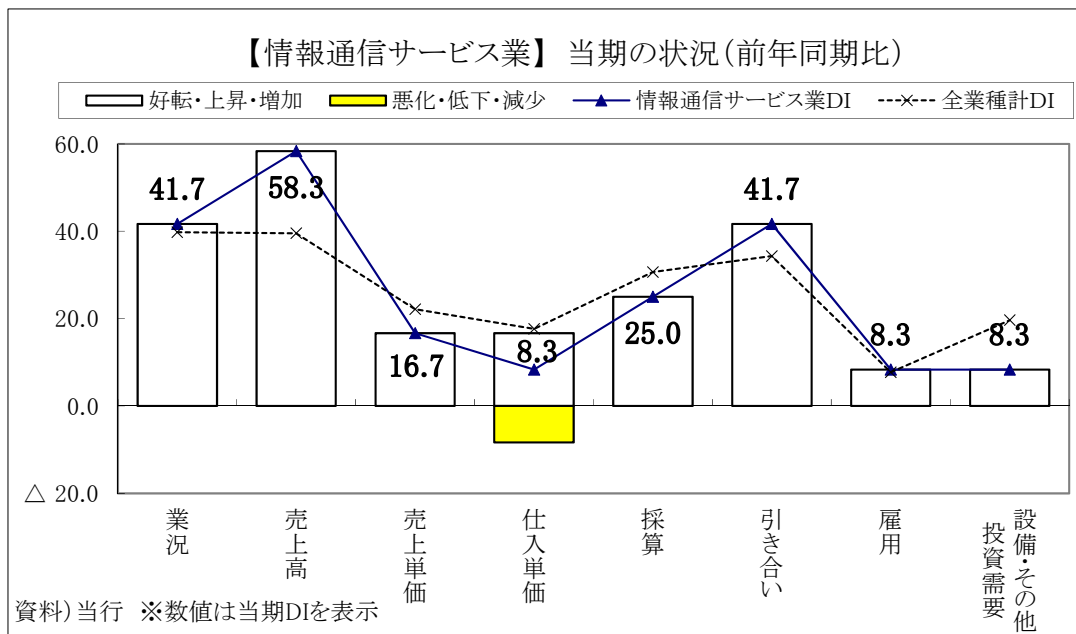


- 来期の見通し業況DI(当期比)は32.3となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、観光土産品、衣料品、雑貨販売業では、ゴールデンウィークなど観光需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。また、自動車、家電販売業などでは、季節要因(新年度、新学期、買い替えシーズン)や新規出店などによる需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

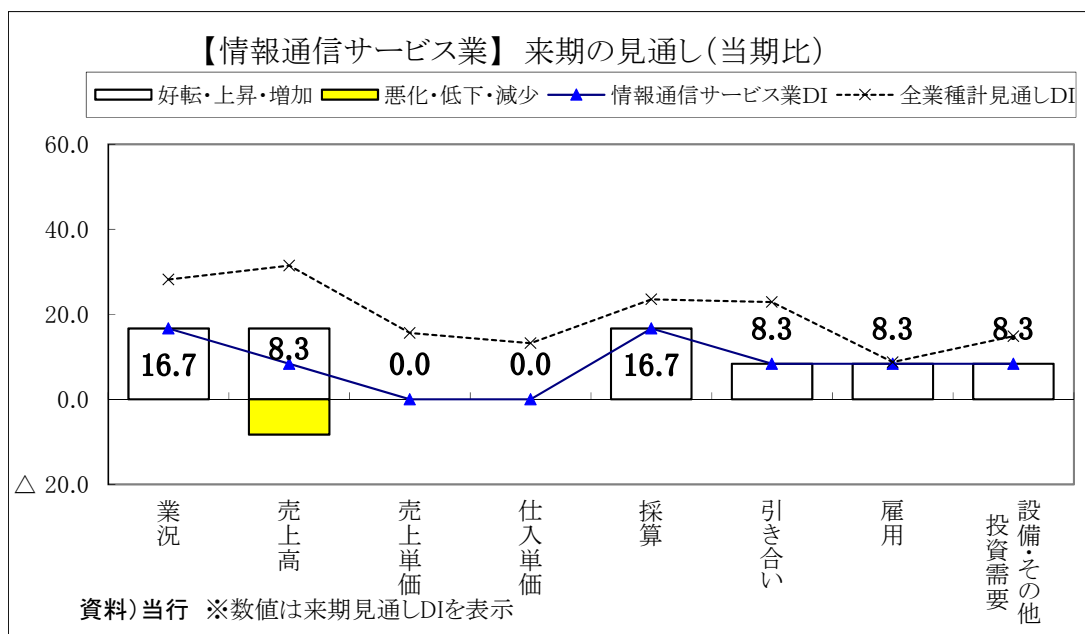


6. 情報通信サービス業

- 当期の業況DI(前年同期比)は41.7となり、全体としては業況改善の動きがみられます。市町村や民間企業からのシステム投資受注(マイナンバー、財務関連、ソフト更新など)がみられたほか、求人広告業では、継続的な人手不足による求人需要の増加などから、売上高・採算・引き合いの増加がみられます。

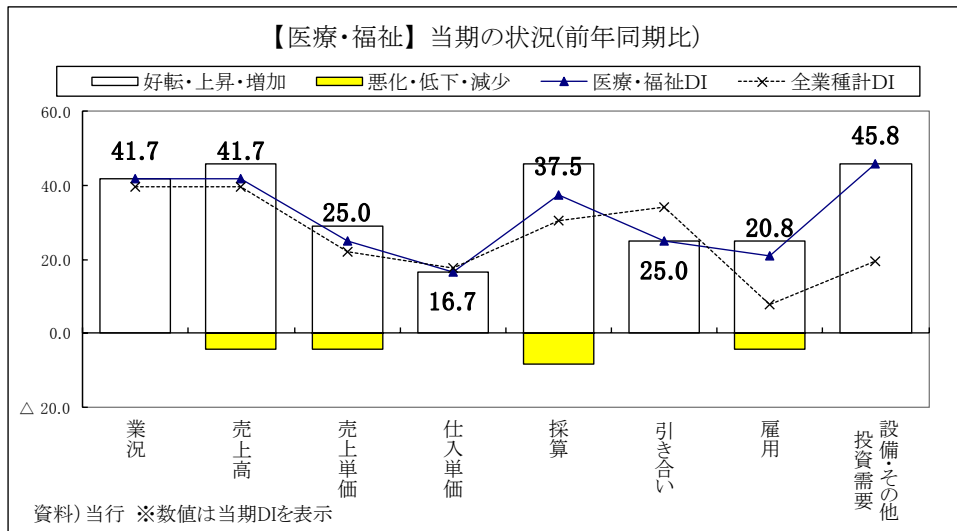


- 来期の見通し業況DI(当期比)は16.7となり、横ばいを見込む動きが多いものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、求人広告業では継続的な求人需要が見込まれるほか、一部のアプリ開発業などでは、新規事業による売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

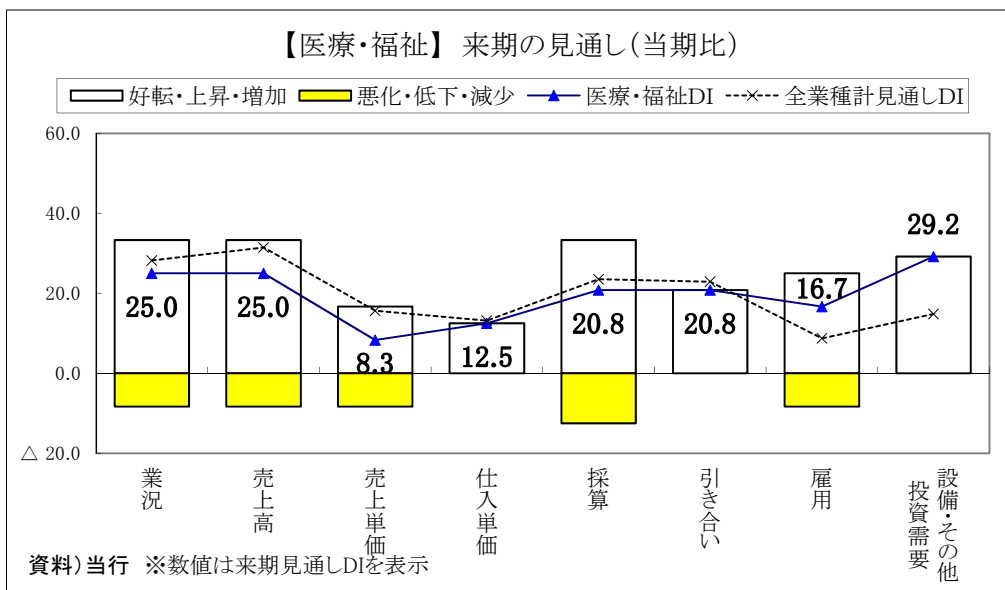


7. 医療・福祉

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 41.7 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。総合病院、調剤部門などでは、季節要因(インフルエンザなど)による患者数増加や経費削減などにより、売上高・採算が増加している事業者がみられます。また、一部の介護・福祉サービスなどでは新規開設による利用者増加などから売上高・採算・設備投資需要が増加しています。

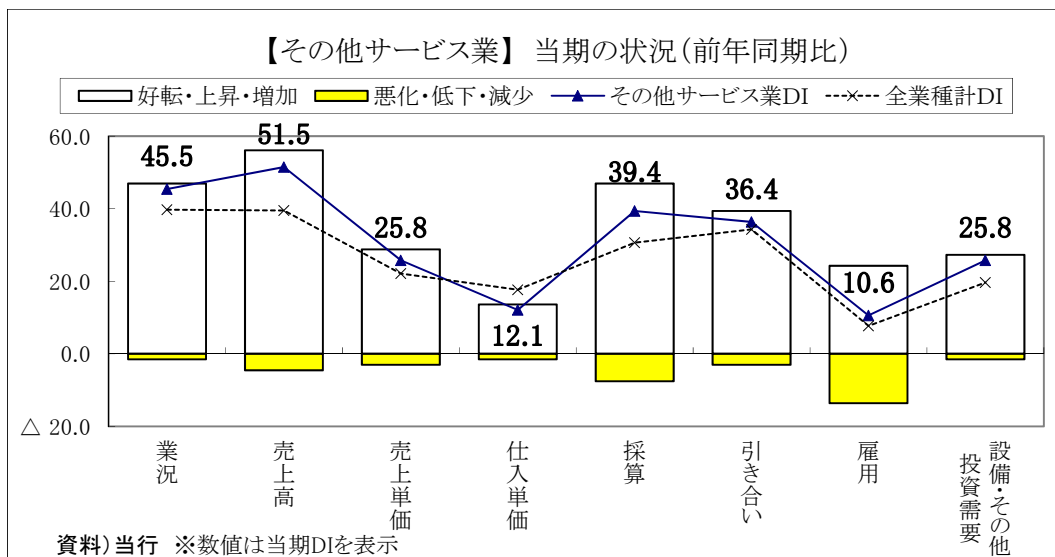


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 25.0 となり、全体としては業況改善の動きがみられ、医療施設の経営環境は堅調に推移することが期待されます。また、一部の医療・介護施設では、新規事業所の開設による外来利用者や雇用の増加が見込まれるなど、売上高・採算の増加が期待されます。

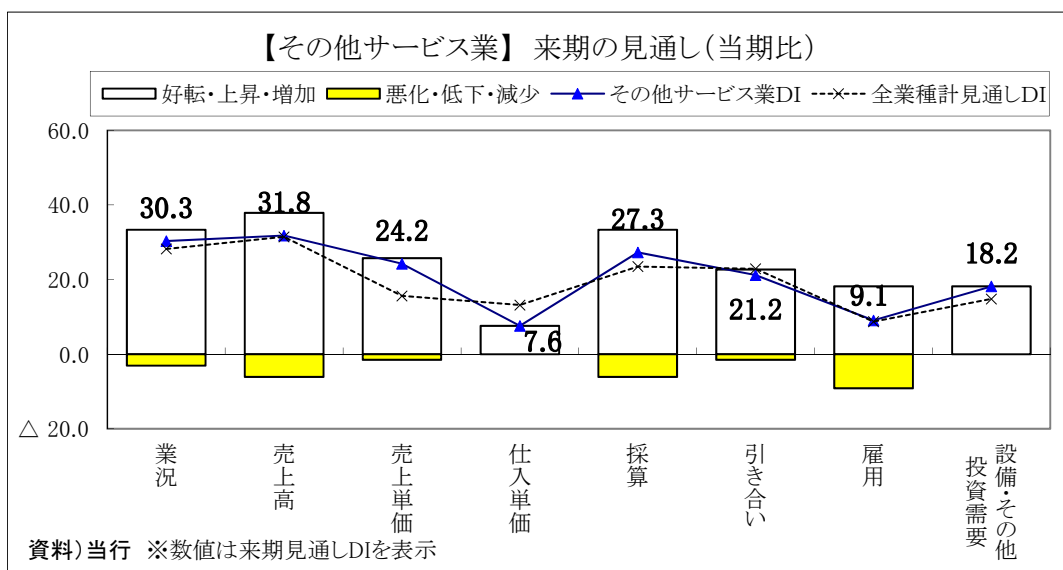


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 45.5 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊、飲食業(ラーメン店、居酒屋、焼肉店など)では、国内外観光客の需要増加などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。また、一部の事業者では、海外代理店との提携や外国語対応スタッフの雇用増加など、インバウンド対応強化の動きがみられます。一方、人手不足感による人件費高騰や雇用の減少などから採算が悪化している事業者も一部でみられます。

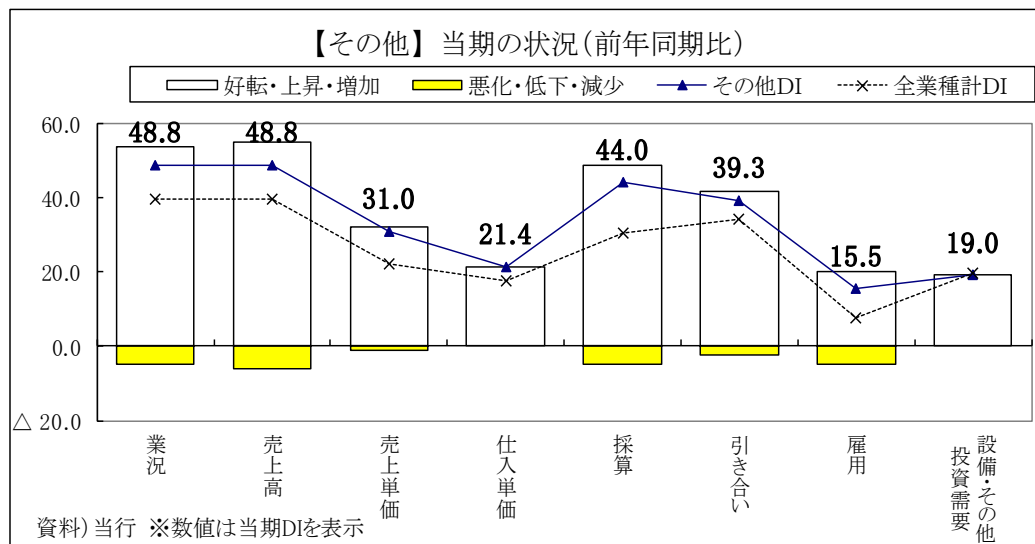


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 30.3 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、宿泊、飲食業などでは、国内外観光客の需要増加や新規出店、販路拡大が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、継続的な人手不足の影響から雇用確保を懸念している事業者や、為替変動による仕入単価の上昇など採算への影響を懸念している事業者も一部でみられます。

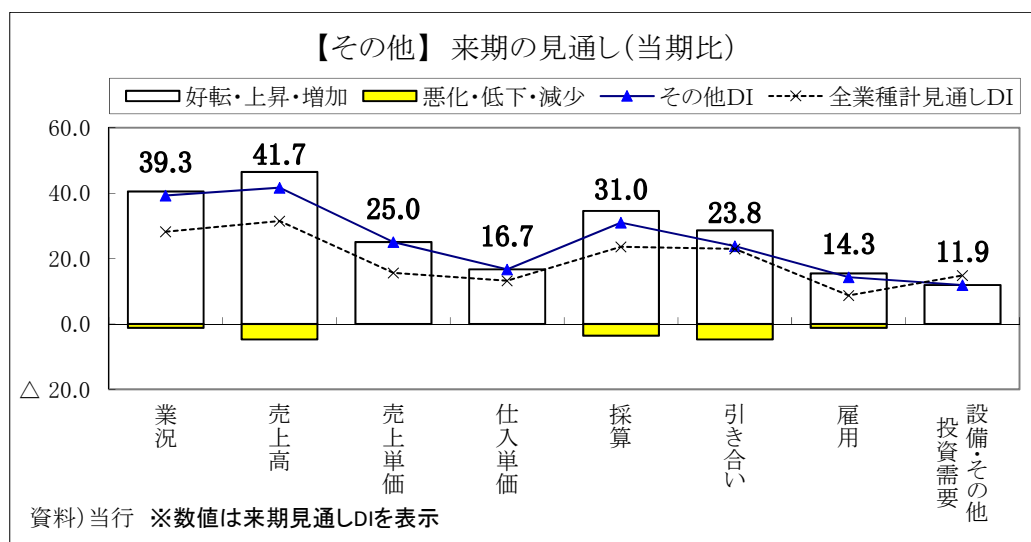


9.その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 48.8 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。測量・設計・リース業などでは公共・民間工事に伴う受注増加から、運輸業などでは観光需要の増加などから、売上高・採算・引き合いの増加がみられます。また、不動産業(販売・仲介・管理)などでは、アパート物件の供給増加などから売上高・引き合いが増加しています。



- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 39.3 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、測量・設計・リース業などでは公共・民間工事の受注増加が見込まれるほか、運輸業なども国観光需要の増加などが見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。また、不動産業などでは、新年度に向けた引き合いの増加などが見込まれます。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2017年1-3月期)の業況DIは39.8ポイント(前年同期比)で業況改善の動きとなりました。観光関連(飲食、宿泊、運輸業など)では、入域観光客数が好調に推移(1月=12.3%増、2月=2.5%増:いずれも前年同月比)していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一部ではインバウンド(訪日観光客)需要への対応強化の動きもみられます。人手不足による人件費高騰などから採算が悪化している事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(土木、建築、測量、設計など)では、公共工事(空港、基地内、市町村発注等)・民間工事(マンション、ホテル、アパート等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。継続的な人手不足感から受注を断念している事業者なども一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。小売業(観光土産品、ガソリン、ガス販売など)では、為替変動などによる仕入単価の上昇が懸念されるものの、国内外観光客需要の増加などから、売上高・採算・引き合いが増加しています。修学旅行やインバウンド(訪日観光客)需要に落ち着きが見られることから、売上高や採算が伸び悩んでいる事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2017年4-6月期)の見通し業況DIは28.2ポイント(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、国内外観光客の需要増加や新規出店、販路拡大が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足感から雇用の確保を懸念する事業者が一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。新年度当初は工事受注が落ち着く時期との見方から業況の悪化を見込む事業者や、継続的な人手不足感などから工事受注の断念を懸念している事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では観光需要の増加、季節要因(新年度、新学期、買い替えシーズン)、新規出店などによる販路拡大が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加などが期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。